



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日

上場取引所 大

上場会社名 オリエンタルチエン工業株式会社

コード番号 6380 URL <http://www.ocm.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 西村 武

問合せ先責任者 (役職名) 取締役営業部長

(氏名) 指間 信廣

TEL 076-276-1155

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,113	27.1	91	—	132	—	75	—
22年3月期	2,450	△27.7	△301	—	△297	—	△304	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	5.18	—	9.9	4.0	2.9
22年3月期	△20.83	—	△35.8	△8.9	△12.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,285	812	24.7	55.51
22年3月期	3,293	711	21.6	48.59

(参考) 自己資本 23年3月期 812百万円 22年3月期 711百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	243	△32	△317	222
22年3月期	△90	△219	228	332

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,663	8.6	66	67.9	49	△21.1	45	△28.9	3.13
通期	3,346	7.5	146	61.3	113	△14.2	105	39.6	7.23

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 18「会計処理の変更」をご覧ください

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	14,672,333 株	22年3月期	14,672,333 株
23年3月期	41,836 株	22年3月期	39,872 株
23年3月期	14,631,241 株	22年3月期	14,634,153 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 会計処理方法の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	22
(退職給付関係)	23
(持分法損益等)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) 生産、受注及び販売の状況	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策やアジア諸国を中心とする新興国の市況改善を背景に、緩やかな回復傾向が見られましたが、長引く円高やデフレの進行、欧米を中心とした海外景気の停滞など先行き不透明な状況のままで推移しました。また、期末の3月11日に発生した東日本大震災により、景気の急速な落ち込み及び長期にわたる停滞が懸念されます。

チェーン業界におきましても、売上は対前年比では大幅な売上となりましたが、世界金融危機以前の売上水準には未だ満たない状況で推移しました。

このような状況下にあつて当社は、顧客の多彩なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けて積極的な営業活動の展開に継続して取り組んでまいりました結果、売上高は3,113百万円（前期比27.1%増加）となりました。

一方、損益につきましては、人件費の削減、生産性向上による製造原価の低減に加え徹底したコスト管理による固定費の削減に取り組んだ結果、営業利益 91百万円(前期は 301百万円の営業損失)、経常利益 132百万円(前期は 297百万円の経常損失)となり、特別損失に投資有価証券評価損を計上したため、当期純利益は 75百万円(前期は 304百万円の純損失)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①チェーン事業

土木機械が堅調であったことや、搬送機械も順調に推移したことによって、動力伝動用ローラチェーン、コンベヤチェーンなどの売上が増加いたしました。また、アジア市場や北米向けの輸出が増加したことによって、標準ローラチェーンの売上が増加しました。これらの結果、売上高は2,810百万円（前年同期比24.4%増）営業利益は196百万円となりました。

②金属射出成形事業

自動車用部品、医療機器部品とも堅調に推移しました。その結果、売上高は261百万円（前年同期比78.5%増）、営業利益は43百万円となりました。

③その他事業

その他事業は、不動産賃貸契約の改定により、売上高は42百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は31百万円となりました。

次期の業績予想につきましては、売上高 3,346百万円、経常利益 113百万円、当期純利益 105百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当期末における総資産は3,285百万円で、前期末に比べ8百万円減少(△0.3%)しました。流動資産は2,098百万円で、前期末に比べ161百万円増加(8.4%)、固定資産は1,187百万円で、前期末に比べ170百万円減少(△12.6%)しました。流動資産の主な増加要因は、売上債権の増加241百万円、たな卸資産の増加29百万円、現預金の減少110百万円によるものです。また、固定資産の主な減少要因は、減価償却費188百万円によるものです。

(負債)

当期末における負債合計は、2,472百万円で、前期末に比べ109百万円減少(△4.2%)しました。流動負債は1,626百万円で、前期末に比べ52百万円増加(3.3%)、固定負債は846百万円で、前期末に比べ162百万円減少(△16.1%)しました。流動負債の主な変動要因は仕入債務の増加202百万円、短期借入金の減少20百万円、一年内返済長期借入金の減少21百万円、一年内償還社債の減少105百万円によるものです。また、固定負債の主な減少要因は、長期借入金の減少144百万円、社債の減少27百万円によるものです。

(純資産)

当期末における純資産は、812百万円で、前期末に比べ101百万円増加(14.2%)しました。主な要因は、当期純利益75百万円の計上、その他有価証券評価差額金(差益)の増加23百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前期末の21.6%から、当期末は24.7%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は222百万円となり、前期末と比べ110百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は243百万円(前期は90百万円の支出)となりました。これは主に、税引前当期純利益83

百万円、減価償却費194百万円、売上債権の増加242百万円、仕入債務の増加202百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は32百万円(前期は219百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入7百万円、有形固定資産の取得による支出40百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は317百万円(前期は228百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出20百万円、長期借入金の返済による支出165百万円、社債の償還による支出132百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第90期 平成21年3月期	第91期 平成22年3月期	第92期 平成23年3月期
自己資本比率 (%)	29.4	21.6	24.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.2	26.7	32.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	32.4	—	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.2	—	7.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を控除)により計算しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針としては、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題と認識し、会社発展のための企業強化に備える内部留保を勘案しつつ、経営状況に応じた利益配分を行ってまいります。

しかしながら、世界経済の停滞、東日本大震災による国内景気の先行き不透明感等、当社を取り巻く経営環境は厳しさが続いております。平成23年度においても遺憾ながら配当をできる見通しが立っておりません。早期に配当できる業績をあげるように、全社を挙げて一層取り組みを強化します。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態の変動要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、以下における将来に関する事項は、当期末において当社が判断したものであります。

①売上高の変動について

当社の売上高は、伝動用ローラチェーンを主体とした既存製品と新規分野への事業展開として取り組んでまいりました金属射出成形法による情報機器関連や医療機器関連の製品売上等から構成されております。これらは以下により変動し、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・既存製品は、成熟製品の域にあり、安価なアジア製品の影響を受け受注価格の変動や輸入品の増加により、工場の生産高減少に伴う付加価値が減少する場合があります。
- ・既存製品の主体である伝動用ローラチェーンについて、海外の経済の減退による影響を受け輸出売上高が減少する場合があります。
- ・新規事業分野の金属射出成形は軌道に乗りましたが、情報機器自体のライフサイクルの短さやモデルチェンジの激しさから、これに係る製品の受注は大きく変動する場合があります。

②仕入価格の高騰について

当社が製造する製品の主原材料は、国内の鉄鋼メーカーが生産する特殊鋼を使用しておりますが、鉄鉱石や鉄スクラップの原料価格の上昇、中国の需要増加等により仕入価格が大幅に上昇する場合には、当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動リスクについて

当社売上高の13%程を海外市場に販売しており、為替の変動に影響を受けます。取引の多くはドル建てであるため、外国為替リスクを回避、軽減するために種々手段を講じておりますが、為替相場の変動によって、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④金利変動リスクについて

当社は有利子負債比率を減少させるべく資産の効率化を進めていますが、市場金利の上昇は支払利息を増加させ、利益を減少させるリスクがあります。

⑤財務制限条項について

当社の有利子負債の一部には財務制限条項があり、当社はこれを順守する必要があります。万が一当社がこれに抵触し、当該有利子負債の一括返済を求められた場合、資金繰りが悪化する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、サブプライムローン問題に端を発した世界金融危機の影響を受け、前期まで2期連続して営業損失を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

当社といたしましては、このような状況を回避し利益を確保できるスリムで強靱な体質を構築すべく、収益の回復を最優先課題と捉え、市場拡大の営業戦略を図り、あわせて生産性の向上、コスト削減を行い体質の改善に取り組んでまいりました。この結果、当期は売上高の増加及び営業利益、経常利益、当期純利益を計上するとともに、次年度以降の損益も堅調に推移する見込みであり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は解消されたものと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社は、関係会社を有していないため、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は伝動用ローラチェーンを主体とした、各種チェーン、スプロケット類等の製造・販売を通して、国内外の産業に貢献する「伝動と搬送の総合メーカー」を目指しております。

このために、多様化する顧客の品質、用途に対するニーズを掌握し、十分な研究・開発した製品を供給して、顧客から安心、安全な会社だと評価を受ける努力を続けてまいります。

今後とも当社製品は「世界一」を目指して弛まぬ研究を行いグローバルな市場の要望に応じてまいります。

当然のことながら、企業としての責務であります企業倫理、法令遵守、環境保護活動への取り組みを強化し、社会の信頼に応じてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

次期から平成26年3月期までの「第3次3か年経営計画」を実施してまいります。

この計画の大きな目標は当社が景気停滞の下にあっても生き残れる企業となるための施策と、企業発展の基盤をより確かなものに築きあげるためのものです。

この3か年で、限りある当社の経営資源を適切に拡大すべき事業分野に集中させ、早期に企業体質の改善を行い、企業の質的な向上を図り、長く生き残れる企業にまいります。

既存製品をより高品質化し差別化して顧客に供給して行くことと、生産性の向上、より効率的な多品種、小ロットの生産システムを構築してコストの低減、納期の短縮を図ってまいります。

顧客と共同で開発する新製品、市場のニーズを汲み上げた新製品、オンリーワン製品の開発を積極的に行ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

日本経済は、世界経済の停滞、東日本大震災の影響等で先行きは不透明さを増し厳しい状況が続くと思われまゝす。当社といたしましては、このような状況下でも継続して利益を確保できる体質にまいります。

伝動機器部門においては、既存商品の中心である伝動用ローラチェーンでは高品質化に取り組み商品の差別化を図り、多品種、小ロットの生産体制を構築し各種機械産業へのシェアアップを図ります。さらに中国製チェーンの取り扱いを拡大し価格競争にも対応してまいります。

金属射出成形部門は既存の携帯電話・自動車・医療機器・精密機器分野からの安定した受注量を確保するため、より積極的な営業活動を進めてまいります。

伝動用ローラチェーンの鋼材が次期の期初から、大幅な値上がりになることを受けて、全社的なコスト低減は勿論のこと、売価への転嫁も行わざるを得ない状況です。

生産性の向上の取り組みにより、コストの削減、有利子負債の削減のため棚卸資産の圧縮を継続的に目指してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	502, 981	392, 589
受取手形	※2 388, 019	※2 508, 151
売掛金	403, 253	524, 205
有価証券	5, 449	5, 454
商品及び製品	163, 194	149, 652
仕掛品	289, 050	309, 719
原材料及び貯蔵品	158, 134	180, 414
前払費用	10, 925	12, 512
未収入金	13, 521	9, 643
その他	1, 869	6, 007
貸倒引当金	△288	△331
流動資産合計	1, 936, 110	2, 098, 018
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 227, 112	1, 224, 360
減価償却累計額	△962, 454	△980, 017
建物（純額）	264, 657	244, 342
構築物	126, 981	126, 981
減価償却累計額	△117, 954	△119, 904
構築物（純額）	9, 027	7, 076
機械及び装置	3, 694, 035	3, 706, 709
減価償却累計額	△3, 176, 675	△3, 304, 707
機械及び装置（純額）	517, 359	402, 002
車両運搬具	47, 863	46, 453
減価償却累計額	△42, 870	△42, 909
車両運搬具（純額）	4, 992	3, 544
工具、器具及び備品	758, 414	784, 648
減価償却累計額	△727, 509	△757, 747
工具、器具及び備品（純額）	30, 904	26, 901
土地	242, 887	242, 887
建設仮勘定	15, 173	6, 157
有形固定資産合計	※1 1, 085, 002	※1 932, 913
無形固定資産		
のれん	9, 883	4, 726
電話加入権	1, 914	1, 914
無形固定資産合計	11, 797	6, 641
投資その他の資産		
投資有価証券	151, 787	138, 941

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
従業員に対する長期貸付金	1,133	1,817
破産更生債権等	7,306	8,365
長期前払費用	2,051	1,310
その他	105,816	108,167
貸倒引当金	△7,264	△11,020
投資その他の資産合計	260,830	247,583
固定資産合計	1,357,630	1,187,137
資産合計	3,293,741	3,285,156
負債の部		
流動負債		
支払手形	388,436	536,096
買掛金	114,123	169,125
短期借入金	620,000	600,000
1年内償還予定の社債	132,000	27,000
1年内返済予定の長期借入金	165,668	144,033
未払金	78,516	76,435
未払費用	22,931	24,169
未払法人税等	9,828	10,952
前受金	2,959	2,243
預り金	11,092	3,230
設備関係支払手形	9,230	16,673
前受収益	3,896	3,541
その他	15,330	13,135
流動負債合計	1,574,013	1,626,636
固定負債		
社債	71,000	44,000
長期借入金	629,083	485,050
長期未払金	—	3,711
繰延税金負債	2,285	2,211
退職給付引当金	188,082	195,156
役員退職慰労引当金	68,263	66,200
長期預り保証金	50,000	50,000
固定負債合計	1,008,715	846,330
負債合計	2,582,728	2,472,966

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 066, 950	1, 066, 950
資本剰余金		
資本準備金	168, 230	168, 230
利益剰余金		
利益準備金	4, 393	4, 393
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△496, 150	△420, 383
利益剰余金合計	△491, 756	△415, 989
自己株式	△4, 304	△4, 417
株主資本合計	739, 119	814, 772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12, 775	10, 552
繰延ヘッジ損益	△15, 330	△13, 135
評価・換算差額等合計	△28, 106	△2, 583
純資産合計	711, 013	812, 189
負債純資産合計	3, 293, 741	3, 285, 156

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,107,071	2,527,836
商品売上高	343,163	585,731
売上高合計	2,450,234	3,113,567
売上原価		
製品期首たな卸高	146,642	110,058
商品期首たな卸高	68,474	53,135
当期製品製造原価	※2 1,857,892	※2 2,124,912
当期商品仕入高	308,156	414,061
合計	2,381,165	2,702,168
他勘定振替高	61	510
製品期末たな卸高	110,058	100,319
商品期末たな卸高	53,135	49,332
売上原価合計	※5 2,217,909	※5 2,552,006
売上総利益	232,325	561,561
販売費及び一般管理費		
販売費	335,989	295,304
一般管理費	197,551	175,171
販売費及び一般管理費合計	※1 533,540	※1 470,476
営業利益又は営業損失(△)	△301,214	91,085
営業外収益		
受取利息	1,296	606
受取配当金	1,697	2,064
受取保険金	6,440	32,046
助成金収入	34,286	33,706
株式割当	—	13,971
その他	9,066	6,917
営業外収益合計	52,786	89,312
営業外費用		
支払利息	31,959	31,115
社債利息	3,404	1,806
為替差損	—	5,521
支払手数料	6,500	—
その他	7,567	9,178
営業外費用合計	49,431	47,622
経常利益又は経常損失(△)	△297,860	132,774

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,380	—
投資有価証券売却益	—	5,106
役員退職慰労引当金戻入額	—	1,071
特別利益合計	※3 1,380	6,177
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 47	※4 2,888
ゴルフ会員権評価損	—	2,700
投資有価証券評価損	—	48,908
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	563
特別損失合計	47	55,060
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△296,526	83,891
法人税、住民税及び事業税	8,303	8,125
法人税等合計	8,303	8,125
当期純利益又は当期純損失 (△)	△304,829	75,766

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	827,395	45.2	1,134,844	52.0
II 労務費		503,396	27.5	479,679	22.0
III 経費		497,606	27.2	569,515	26.0
当期総製造費用		1,828,398	100.0	2,184,039	100.0
期首仕掛品たな卸高		339,343		289,050	
合計		2,167,742		2,473,090	
当期廃材発生高		20,799		38,458	
期末仕掛品たな卸高		289,050		309,719	
当期製品製造原価		1,857,892		2,124,912	

(注) ※ 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
外注加工費	115,445千円	外注加工費	159,579千円
減価償却費	188,216千円	減価償却費	176,539千円
電力料	67,582千円	電力料	72,795千円

(原価計算の方法)

伝動用ローラチェーン及びスプロケット類については総合原価計算により、コンベヤチェーンについては個別原価計算を行っております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,066,950	1,066,950
当期末残高	1,066,950	1,066,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	168,230	168,230
当期末残高	168,230	168,230
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,393	4,393
当期末残高	4,393	4,393
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△191,320	△496,150
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△304,829	75,766
当期変動額合計	△304,829	75,766
当期末残高	△496,150	△420,383
自己株式		
前期末残高	△4,075	△4,304
当期変動額		
自己株式の取得	△228	△113
当期変動額合計	△228	△113
当期末残高	△4,304	△4,417
株主資本合計		
前期末残高	1,044,178	739,119
当期変動額		
自己株式の取得	△228	△113
当期純利益又は当期純損失(△)	△304,829	75,766
当期変動額合計	△305,058	75,653
当期末残高	739,119	814,772

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△39,357	△12,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,582	23,327
当期変動額合計	26,582	23,327
当期末残高	△12,775	10,552
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△14,827	△15,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△503	2,195
当期変動額合計	△503	2,195
当期末残高	△15,330	△13,135
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△54,185	△28,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,078	25,523
当期変動額合計	26,078	25,523
当期末残高	△28,106	△2,583
純資産合計		
前期末残高	989,993	711,013
当期変動額		
自己株式の取得	△228	△113
当期純利益又は当期純損失（△）	△304,829	75,766
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,078	25,523
当期変動額合計	△278,980	101,176
当期末残高	711,013	812,189

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△296,526	83,891
減価償却費	205,618	194,031
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,417	1,098
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,096	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42,661	7,073
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,123	△2,063
受取利息及び受取配当金	△2,993	△2,670
株式割当	—	△13,971
支払利息	35,364	32,922
為替差損益 (△は益)	△369	4,251
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,106
固定資産廃棄損	47	2,888
固定資産売却損益 (△は益)	△1,380	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	48,908
ゴルフ会員権評価損	—	2,700
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	563
売上債権の増減額 (△は増加)	△133,529	△242,143
たな卸資産の増減額 (△は増加)	123,149	△29,406
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47,621	202,661
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,546	3,030
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,237	740
その他	25,952	△6,874
小計	△49,398	282,527
利息及び配当金の受取額	2,993	2,670
利息の支払額	△35,455	△33,207
法人税等の支払額	△8,167	△8,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90,026	243,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△230,005	△40,246
有形固定資産の売却による収入	13,233	—
投資有価証券の取得による支出	△1,899	△1,590
投資有価証券の売却による収入	—	7,706
貸付けによる支出	△800	△2,800
貸付金の回収による収入	1,741	2,002
定期預金の預入による支出	△30,000	△90,000
定期預金の払戻による収入	30,000	90,000
その他	△2,233	2,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,963	△32,071

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	△20,000
長期借入れによる収入	462,300	—
長期借入金の返済による支出	△251,159	△165,668
社債の償還による支出	△32,000	△132,000
自己株式の取得による支出	△228	△113
配当金の支払額	△90	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,822	△317,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	369	△4,251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80,798	△110,392
現金及び現金同等物の期首残高	413,780	※1 332,981
現金及び現金同等物の期末残高	※1 332,981	※1 222,589

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、のれんについては5年間で償却してあります。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品及び製品、仕掛品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（171,153千円）については12年による按分額を費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
5 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権及び外貨建予定取引、借入金の利息及び予定取引 ③ ヘッジ方針 外貨建取引の一部について、為替変動リスクを回避する目的で実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。金利スワップについては、借入金の金利上昇のリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているデリバティブ取引については、有効性の評価を省略しております。	5 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な要求払預金（3か月以内満期の定期預金を含む）であります。	6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31 日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当事業年度1,237千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めております。 前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「受取補償金」(当事業年度499千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めております。 前事業年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「手形売却損」(当事業年度1,305千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めております。	(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度500千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めております。

(9)財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
※1 このうち以下の資産は短期借入金500,000千円、長期借入金794,751千円（このうち1年内返済予定の長期借入金165,668千円）の担保に供しております。 (1) 工場財団組成物件 短期借入金500,000千円、長期借入金794,751千円（このうち1年内返済予定の長期借入金165,668千円）の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>177,164千円（帳簿価額）</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>8,536〃（〃）</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>514,877〃（〃）</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>68,307〃（〃）</td></tr> <tr> <td>計</td><td>768,886千円（帳簿価額）</td></tr> </table> (2) その他の物件 短期借入金500,000千円、長期借入金794,751千円（このうち1年内返済予定の長期借入金165,668千円）の担保に供しているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>77,661千円（帳簿価額）</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>169,218〃（〃）</td></tr> <tr> <td>計</td><td>246,880千円（帳簿価額）</td></tr> </table>	建物	177,164千円（帳簿価額）	構築物	8,536〃（〃）	機械及び装置	514,877〃（〃）	土地	68,307〃（〃）	計	768,886千円（帳簿価額）	建物	77,661千円（帳簿価額）	土地	169,218〃（〃）	計	246,880千円（帳簿価額）	※1 このうち以下の資産は短期借入金500,000千円、長期借入金629,083千円（このうち1年内返済予定の長期借入金144,033千円）の担保に供しております。 (1) 工場財団組成物件 短期借入金500,000千円、長期借入金629,083千円（このうち1年内返済予定の長期借入金144,033千円）の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>163,665千円（帳簿価額）</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>6,872〃（〃）</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>400,967〃（〃）</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>68,307〃（〃）</td></tr> <tr> <td>計</td><td>639,812千円（帳簿価額）</td></tr> </table> (2) その他の物件 短期借入金500,000千円、長期借入金629,083千円（このうち1年内返済予定の長期借入金144,033千円）の担保に供しているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>73,272千円（帳簿価額）</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>169,218〃（〃）</td></tr> <tr> <td>計</td><td>242,490千円（帳簿価額）</td></tr> </table>	建物	163,665千円（帳簿価額）	構築物	6,872〃（〃）	機械及び装置	400,967〃（〃）	土地	68,307〃（〃）	計	639,812千円（帳簿価額）	建物	73,272千円（帳簿価額）	土地	169,218〃（〃）	計	242,490千円（帳簿価額）
建物	177,164千円（帳簿価額）																																
構築物	8,536〃（〃）																																
機械及び装置	514,877〃（〃）																																
土地	68,307〃（〃）																																
計	768,886千円（帳簿価額）																																
建物	77,661千円（帳簿価額）																																
土地	169,218〃（〃）																																
計	246,880千円（帳簿価額）																																
建物	163,665千円（帳簿価額）																																
構築物	6,872〃（〃）																																
機械及び装置	400,967〃（〃）																																
土地	68,307〃（〃）																																
計	639,812千円（帳簿価額）																																
建物	73,272千円（帳簿価額）																																
土地	169,218〃（〃）																																
計	242,490千円（帳簿価額）																																
※2 受取手形割引高146,583千円及び営業外手形割引高23,367千円があります。	※2 受取手形割引高142,901千円及び営業外手形割引高28,054千円があります。																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																														
※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 <table> <tr><td>賃金及び賞与</td><td>104,105千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,792千円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>77,774千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>33,525千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,525千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>5,719千円</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table> <tr><td>賃金及び賞与</td><td>39,480千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>50,260千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,964千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,123千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,632千円</td></tr> <tr><td>支払補償費</td><td>30,979千円</td></tr> </table>	賃金及び賞与	104,105千円	退職給付費用	10,792千円	荷造発送費	77,774千円	賃借料	33,525千円	減価償却費	2,525千円	貸倒引当金繰入	5,719千円	賃金及び賞与	39,480千円	役員報酬	50,260千円	退職給付費用	4,964千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,123千円	減価償却費	10,632千円	支払補償費	30,979千円	※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 <table> <tr><td>賃金及び賞与</td><td>89,581千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,472千円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>102,076千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>25,191千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,891千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>1,098千円</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table> <tr><td>賃金及び賞与</td><td>26,293千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>40,163千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,331千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,448千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,608千円</td></tr> </table>	賃金及び賞与	89,581千円	退職給付費用	5,472千円	荷造発送費	102,076千円	賃借料	25,191千円	減価償却費	1,891千円	貸倒引当金繰入	1,098千円	賃金及び賞与	26,293千円	役員報酬	40,163千円	退職給付費用	2,331千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,448千円	減価償却費	11,608千円
賃金及び賞与	104,105千円																																														
退職給付費用	10,792千円																																														
荷造発送費	77,774千円																																														
賃借料	33,525千円																																														
減価償却費	2,525千円																																														
貸倒引当金繰入	5,719千円																																														
賃金及び賞与	39,480千円																																														
役員報酬	50,260千円																																														
退職給付費用	4,964千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	5,123千円																																														
減価償却費	10,632千円																																														
支払補償費	30,979千円																																														
賃金及び賞与	89,581千円																																														
退職給付費用	5,472千円																																														
荷造発送費	102,076千円																																														
賃借料	25,191千円																																														
減価償却費	1,891千円																																														
貸倒引当金繰入	1,098千円																																														
賃金及び賞与	26,293千円																																														
役員報酬	40,163千円																																														
退職給付費用	2,331千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	5,448千円																																														
減価償却費	11,608千円																																														
※2 当期製造費用に含まれる研究開発費は6,086千円であります。	※2 当期製造費用に含まれる研究開発費は3,665千円であります。																																														
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械装置</td><td>1,380千円</td></tr> </table>	機械装置	1,380千円																																													
機械装置	1,380千円																																														
※4 固定資産売却及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>6千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>40千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>47千円</td></tr> </table>	機械及び装置	6千円	車両運搬具	40千円	計	47千円	※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>1,940千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>899千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>48千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,888千円</td></tr> </table>	建物	1,940千円	機械及び装置	899千円	車両運搬具	48千円	計	2,888千円																																
機械及び装置	6千円																																														
車両運搬具	40千円																																														
計	47千円																																														
建物	1,940千円																																														
機械及び装置	899千円																																														
車両運搬具	48千円																																														
計	2,888千円																																														
※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 <table> <tr><td>売上原価</td><td>1,871千円</td></tr> </table>	売上原価	1,871千円	※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 <table> <tr><td>売上原価</td><td>△2,232千円</td></tr> </table>	売上原価	△2,232千円																																										
売上原価	1,871千円																																														
売上原価	△2,232千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	14,672,333	—	—	14,672,333
自己株式 普通株式 (注)	35,972	3,900	—	39,872

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	14,672,333	—	—	14,672,333
自己株式 普通株式 (注)	39,872	1,964	—	41,836

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 502,981千円	現金及び預金 392,589千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △170,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △170,000千円
現金及び現金同等物 332,981千円	現金及び現金同等物 222,589千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,226	19,225	15,000
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	6,434	4,938	1,496
	小計	40,660	24,163	16,496
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	104,302	131,289	△26,986
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	5,449	5,449	—
	小計	109,752	136,739	△26,986
合計		150,413	160,903	△10,490

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(貸借対照表計上額 6,824千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,228	18,583	13,645
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	5,612	4,938	674
	小計	37,840	23,521	14,319
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	96,876	98,432	△1,555
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	96,876	98,432	△1,555
合計		134,717	121,953	12,763

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(貸借対照表計上額 4,224千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。

投資信託のうち、預金と同様の性格を有するもの(貸借対照表計上額 5,454千円)については、元本の毀損のおそれがないため、取得原価をもって貸借対照表価額としており、上記「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について48,908千円（その他有価証券で時価のある株式）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性の判断を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度をもうけております。 また、複数事業主による企業年金（石川県機械工業厚生年金基金）に加盟しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。 なお、複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。 (1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>17,505,529千円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>23,381,893千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△5,876,363千円</td></tr> </table> (2)制度全体に占める当社の拠出金割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 1.59% (3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,723,925千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は平成21年4月より期間14年の元利均等方式によります。 上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務の額</td><td>216,608千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td><td>188,082千円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>28,525千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>37,225千円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td><td>14,262千円</td></tr> <tr> <td>厚生年金基金への掛金拠出額</td><td>21,460千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用の額</td><td>72,949千円</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しております。 <table> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>12年</td></tr> </table>	年金資産の額	17,505,529千円	年金財政計算上の給付債務の額	23,381,893千円	差引額	△5,876,363千円	退職給付債務の額	216,608千円	退職給付引当金の額	188,082千円	会計基準変更時差異の未処理額	28,525千円	勤務費用	37,225千円	会計基準変更時差異費用処理額	14,262千円	厚生年金基金への掛金拠出額	21,460千円	退職給付費用の額	72,949千円	会計基準変更時差異の処理年数	12年	1 採用している退職給付制度の概要 同左 (1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>19,897,460千円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>21,472,753千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△1,575,292千円</td></tr> </table> (2)制度全体に占める当社の拠出金割合 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 1.72% (3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,723,925千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は平成21年4月より期間14年の元利均等方式によります。 上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務の額</td><td>209,419千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td><td>195,156千円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>14,262千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,490千円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td><td>14,262千円</td></tr> <tr> <td>厚生年金基金への掛金拠出額</td><td>18,206千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用の額</td><td>34,959千円</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左	年金資産の額	19,897,460千円	年金財政計算上の給付債務の額	21,472,753千円	差引額	△1,575,292千円	退職給付債務の額	209,419千円	退職給付引当金の額	195,156千円	会計基準変更時差異の未処理額	14,262千円	勤務費用	2,490千円	会計基準変更時差異費用処理額	14,262千円	厚生年金基金への掛金拠出額	18,206千円	退職給付費用の額	34,959千円
年金資産の額	17,505,529千円																																										
年金財政計算上の給付債務の額	23,381,893千円																																										
差引額	△5,876,363千円																																										
退職給付債務の額	216,608千円																																										
退職給付引当金の額	188,082千円																																										
会計基準変更時差異の未処理額	28,525千円																																										
勤務費用	37,225千円																																										
会計基準変更時差異費用処理額	14,262千円																																										
厚生年金基金への掛金拠出額	21,460千円																																										
退職給付費用の額	72,949千円																																										
会計基準変更時差異の処理年数	12年																																										
年金資産の額	19,897,460千円																																										
年金財政計算上の給付債務の額	21,472,753千円																																										
差引額	△1,575,292千円																																										
退職給付債務の額	209,419千円																																										
退職給付引当金の額	195,156千円																																										
会計基準変更時差異の未処理額	14,262千円																																										
勤務費用	2,490千円																																										
会計基準変更時差異費用処理額	14,262千円																																										
厚生年金基金への掛金拠出額	18,206千円																																										
退職給付費用の額	34,959千円																																										

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品別のセグメントから構成されており、「チェーン事業」、「金属射出成形事業」の2つを報告セグメントとしております。

「チェーン事業」は、伝動用チェーン、コンベヤチェーン、スプロケット類の製造を行っております。「金属射出成形事業」は金属射出成形加工による製品の製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	チェーン事業	金属射出成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,259,329	146,380	2,405,709	44,524	2,450,234	—	2,450,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,259,329	146,380	2,405,709	44,524	2,450,234	—	2,450,234
セグメント利益又はセグメント損失	△125,510	27,067	△98,443	33,555	△64,888	△236,326	△301,214
セグメント資産	1,924,973	207,708	2,132,682	199,440	2,332,122	961,619	3,293,741
その他の項目							
減価償却費	152,225	38,516	190,741	4,243	194,985	5,476	200,461
のれんの償却額	5,156	—	5,156	—	5,156	—	5,156
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,374	125,620	170,995	—	170,995	12,068	183,063

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社管理の資産であり、現金及び預金、本社有形固定資産、投資有価証券であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	チェーン事 業	金属射出 成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,810,081	261,321	3,071,403	42,164	3,113,567	—	3,113,567
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,810,081	261,321	3,071,403	42,164	3,113,567	—	3,113,567
セグメント利益	196,178	43,014	239,192	31,200	270,392	△179,307	91,085
セグメント資産	2,276,067	234,975	2,511,043	195,456	2,706,500	578,655	3,285,156
その他の項目							
減価償却費	136,237	42,172	178,409	3,993	182,402	6,451	188,854
のれんの償却額	5,156	—	5,156	—	5,156	—	5,156
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	46,214	1,090	47,304	—	47,304	1,370	48,674

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社管理の資産であり、現金及び預金、本社有形固定資産、投資有価証券であります。
3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	その他	合計
2,705,043	232,670	101,214	74,639	3,113,567

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	財務諸表 計上額
	チェーン事業	金属射出 成形事業	計				
当期償却額	5,156	—	5,156	—	5,156	—	5,156
当期末残高	9,883	—	9,883	—	9,883	—	9,883

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	財務諸表 計上額
	チェーン事業	金属射出 成形事業	計				
当期償却額	5,156	—	5,156	—	5,156	—	5,156
当期末残高	4,726	—	4,726	—	4,726	—	4,726

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	48.59円	1株当たり純資産額	55.51円
1株当たり当期純損失	20.83円	1株当たり当期純利益	5.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純損失	304,829千円	損益計算書上の当期純利益	75,766千円
普通株式に係る当期純損失	304,829千円	普通株式に係る当期純利益	75,766千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	14,634千株	普通株式の期中平均株式数	14,631千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、関連当事者との取引、金融商品、賃貸不動産、税効果会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・退任予定取締役

取締役 指間 信廣

③異動予定日

平成23年6月29日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメント別に表示すると、次のとおりであります。

セグメント	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
チェーン事業 (千円)	2,338,219	—
金属射出成形事業 (千円)	252,570	—
報告セグメント計 (千円)	2,590,790	—
その他 (千円)	42,164	—
合 計 (千円)	2,632,954	—

注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメント別に表示すると、次のとおりであります。

セグメント	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
チェーン事業 (千円)	2,925,436	—
金属射出成形事業 (千円)	267,315	—
報告セグメント計 (千円)	3,192,752	—
その他 (千円)	42,164	—
合 計 (千円)	3,234,916	—

注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメント別に表示すると、次のとおりであります。

セグメント	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
チェーン事業 (千円)	2,810,081	—
金属射出成形事業 (千円)	261,321	—
報告セグメント計 (千円)	3,071,403	—
その他 (千円)	42,164	—
合 計 (千円)	3,113,567	—

注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。